

教育委員会事務局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度評価を実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）を活用し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

これらについて、令和3年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

1 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3年度～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

① 基礎的な博物館活動の再構築

協約期間の 主要目標	<p>1. 施設利用者数（オンラインコンテンツ閲覧回数含む） 令和3年度 332,500人 令和4年度 395,000人 令和5年度 395,000人</p> <p>1-1. 利用者数及び有料入場者数 ・利用者数 令和3年度 312,500人 令和4年度 375,000人 令和5年度 375,000人 有料入場者数（上記内数） 令和3年度 66,250人 令和4年度 79,500人 令和5年度 79,500人</p> <p>1-2. オンラインコンテンツ閲覧回数 20,000回/年 2. 資料のデジタル化 2,100件/年</p>		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>オンライン講座の開催により、来館せずとも横浜の歴史について学べる機会を提供するとともに、SNSでの情報発信の強化により施設利用者数の増加につなげました。 また、文化庁補助金の獲得により、目標を上回る所蔵資料のデジタル化が図られました。</p>		
実績	<p>前年度 (令和2年度)</p> <p>1. 204,125人 1-1. 利用者数 151,225人 有料入場者数(上記内数) 52,900人 1-2. 約13,000回 2. (令和3年度新規目標)</p>	<p>令和3年度</p> <p>1. 346,659人 1-1. 利用者数 318,817人 有料入場者数(上記内数) 63,118人 1-2. 27,842回 2. 2,390件</p>	<p>当該年度の進捗状況等</p> <p>順調(上記の取組みにより概ね順調に推移している)</p>
今後の課題 及び対応	<p>有料入場者数の目標達成及び外部資金の継続的な確保が課題です。 有料入場者数の促進に向けた広報PRとともに、オンラインコンテンツの更なる充実に取り組みます。また、国や民間団体による補助金・助成金の獲得に加え、クラウドファンディングの活用や企業協賛の受入等、多様な外部資金の活用を進めます。</p>		

② 学校教育を通じた郷土愛の醸成と文化財の次世代への継承

協約期間の 主要目標	<ol style="list-style-type: none"> 訪問授業受講児童生徒数 令和3年度 7,000人 令和4年度 7,175人 令和5年度 7,350人 指定管理施設への学校来館校数 220校/年 授業コンテンツ作成協力本数 6本/年 教員研修の協力回数 6回/年 		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	<ol style="list-style-type: none"> エドューケーター※の専門的知見を活かし横浜の地域に関する訪問授業を行ったことにより、子供たちの地域の理解促進につながりました。また、学校団体見学前に訪問授業を行うことにより、見学時の関心・意欲などの教育効果を高めることにつながりました。 校長会・社会科研究会を通じた学校団体見学の積極的な誘致を行い、各館の来館者の増加に寄与しました。 学校団体見学での施設利用に向けた動画を製作し（歴史博物館常設展、大塚・歳勝土遺跡公園）、学校団体見学での施設利用に寄与したほか、オンラインコンテンツにより博物館に来館せずとも横浜の歴史や展示物について学べる機会を提供できました。 文化財や歴史授業の効果を高めるため、教員向け研修を実施し、教員の歴史授業の知識・ノウハウ、意識向上の機会を提供しました。 <p>※エドューケーター：ふるさと歴史財団において、小中学校の歴史教育を推進し、児童生徒の郷土愛の醸成に寄与するため、学校と博物館とをつなぐ役割を担う専門職員の呼称です。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	<ol style="list-style-type: none"> 5,817人 220校 3本 コロナ禍により未実施 	<ol style="list-style-type: none"> 7,146人 507校 2本 15回 	<ol style="list-style-type: none"> 順調(上記の取組みにより概ね順調に推移している) 順調(上記の取組みにより概ね順調に推移している) 遅れ(令和3年度は動画内容の検討に時間を要したため、遅れが生じた) 順調(上記の取組みにより概ね順調に推移している)
今後の課題 及び対応	<ol style="list-style-type: none"> 目標の達成に向けた訪問授業の内容、実施方法や対象教科の拡充が課題です。目標達成に向けて、市教育委員会や博物館の協力団体等を交えた訪問授業の拡充に取り組めます。 1日あたりの受入校数等の制限緩和など、感染症対策と来館促進に向けた取組を両立させるため、博物館業界の感染症対策ガイドラインの改訂等を視野に、学校団体の受入方針等を見直します。 学校現場のニーズと、博物館で製作可能な授業コンテンツのマッチングのため、エドューケーターと専門職及び現任教員を交えた動画作成に向けての意見交換の機会を設けます。 教員研修の継続的な実施に向けた人材、機会の確保のため、コロナ禍によって見送りとなっている市教育委員会主催の教員研修の再開に向けた調整・働きかけを行います。 		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	<p>収益維持および財源確保</p> <p>1. 事業収益の維持：4,500万円/年</p> <p>2. 補助金や助成金、協賛金等の外部資金の獲得額：2,150万円/年(令和3年度～令和5年度の見通し)</p>		
目標達成に向けて 取り組んだ 内容及び成果	<p>収益事業の販売力強化として、展覧会に合わせた積極的な仕入れ、オンラインショップの拡充とともに、文化庁をはじめとする国庫補助金、民間助成金、企業協賛金等の積極的な獲得をしました。</p> <p>収益の維持、財源の確保ともに目標を上回る実績を上げることができました。また、職員の財務意識の向上につながりました。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	<p>1. 46,889,107円</p> <p>・利用料金収益： 7,383,076円</p> <p>・指定管理事業収益： 20,924,523円</p> <p>・ミュージアムショップ事業収益： 18,581,508円</p> <p>2. 9,543,561円</p> <p>・国費：2,647,417円</p> <p>・企画展等の補助金： 3,321,000円</p> <p>・寄付金：1,491,735円</p> <p>・その他の協賛金、謝金等： 2,083,409円</p>	<p>1. 53,694,188円</p> <p>・利用料金収益： 10,986,816円</p> <p>・指定管理事業収益： 21,650,050円</p> <p>・ミュージアムショップ事業収益： 21,057,322円</p> <p>2. 60,807,679円</p> <p>・国費：55,327,000円</p> <p>・寄付金：1,317,172円</p> <p>・その他の協賛金、謝金等： 2,986,207円</p> <p>・クラウドファンディング： 1,177,300円</p>	<p>順調（上記の取り組みにより概ね順調に推移している）</p>
今後の課題 及び対応	<p>実店舗、オンラインショップの販売力の強化、外部資金の継続的な確保が課題です。展覧会の開催に合わせた取扱商品の充実（店頭・オンライン）、拠点計画による補助金を活用したミュージアムショップのリニューアル、収益性の高いオリジナル商品の開発を進めます。また、国や民間団体による助成金等の獲得に加え、クラウドファンディングの活用、企業協賛の受入れなど外部資金の多様化を推進していきます。</p>		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	1. 研修計画の作成 2. 協約期間中に全職員が研修を受講：20人/年		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	1. 研修計画案を作成し、より効果的な研修の実施につながりました。 2. 外部講師を招き、実務に即した職員向け研修の実施により、参加職員の意識向上につながりました。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	(令和3年度 新規目標)	1. 計画案の 作成 2. 30人	順調(上記の取り組みにより概ね順調に推移している)
今後の課題 及び対応	<p>専門職員・事務職員の個別業務の研修計画の作成のため、職員へのヒアリングを実施します。</p> <p>参加しやすい研修機会を設定するため、研修内容の情報共有。財団内部向け研修のオンラインライブ配信、アーカイブ配信を推進します。</p>		

(4) 所管局・団体による振り返り

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかでも、学校教育や文化財の保存活用に関連した教育委員会との連携を積極的に進め、訪問授業受講児童生徒数、学校来館校数は令和2年度を大きく上回っており、横浜の歴史文化を次世代へ継承する組織としての役割を着実に果たしています。また、文化庁の「博物館等を中核としたクラスター推進事業」(開港資料館の文化観光拠点計画)などの国庫補助に加え、クラウドファンディング等の多様な外部資金を獲得しており、職員研修などの取組による財団内での財務意識の高まりが、成果につながっています。</p> <p>所管である教育委員会と財団で連携しながら、引き続き、アフターコロナを見据えたインバウンド・観光需要への対応、オンラインによる情報発信や所蔵資料のデジタル化等により、目標達成に向け取り組んでいきます。</p>

2 公益財団法人よこはま学校食育財団

(1) 協約の取組状況

ア 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

(ア) 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

(イ) 協約の期間

令和3～令和5年度

イ 主要目標の取組状況等（抜粋）

(ア) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安全・安心で良質な物資の調達

協約期間の 主要目標	給食における事故0件		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	<p>物資の衛生上の安全性及び適正な納品の確保を図るために、物資検査を実施しました。</p> <p>また、給食相談員が学校を訪問し、物資納入時の、品質、規格、鮮度等の状況等を調査するとともに、新規登録業者の衛生管理状況の点検や、衛生検査結果等により改善が必要と思われる物資納入業者・製造業者に対し現地訪問し、施設の改善確認や物資の衛生的な取り扱いについて助言を行いました。</p> <p>その成果として、給食における事故の防止と学校に納品する給食用物資の品質の維持・向上を図りました。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	0件	0件	順調
今後の課題 及び対応	<p>問題点の早期発見による事故防止を継続的に行っていく必要があります。</p> <p>引き続き、回収（事後）検査結果や学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析し、納入業者に指導等を行います。</p>		

② 児童、保護者等に対する食育の推進

協約期間の 主要目標	「作ってみよう！給食の献立」ページ 閲覧件数前年度実績以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	<p>ホームページにて献立のレシピや初心者向けの料理の基礎知識やポイント（材料の切り方や煮る・焼く・蒸すなどの料理のしかたを動画や写真つきで載せる）を継続的に発信することで、学校内だけでなく家庭でも食育に関心を持てるよう取り組みました。</p> <p>ホームページの閲覧数が増加しており、当財団の食育事業の取組の推進が、児童の健全な食生活の実現に寄与したと考えています。</p>		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	7,063件/月	9,545件/月	順調
今後の課題 及び対応	<p>児童や保護者が求めている情報をより分かりやすく提供する必要があります。</p> <p>引き続き学校訪問や試食会プロジェクト等で積極的に情報を集め、ホームページ等の充実に努めます。</p>		

(イ) 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	入札対象物資※の入札実施率 100%の維持 (※アレルギー除去などの独自規格対応等により随意契約としている物資を除く)		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	学校給食で使用する食材として必要な規格を満たす物資を、より安価に調達できるよう、一般競争入札または指名競争入札による調達を推進しました。 入札対象物資の入札実施率 100%を維持し、安全・安心で良質な物資をより安価に調達しました。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	100%	100%	順調
今後の課題 及び対応	安全・安心で良質な物資をより安価に調達できるよう、適宜入札条件の見直しを図り、入札の取組を推進していきます。		

(ウ) 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	業務目標の共有及び人材育成のための面談の実施 3回/年以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	業務目標の共有及び人材育成のための面談を3回/年以上実施できるよう取り組みました。 人事考課制度を適切に運用し上司と職員の定期的な面談を通し、業務目標の共有化や進捗管理を行い人事評価につなげています。		
実績	前年度 (令和2年度)	令和3年度	当該年度の進捗状況等
	3回/年	3回/年	順調
今後の課題 及び対応	個々の職員の運営参画意識や能力の向上と知識・ノウハウの継承による安定的な組織運営が重要です。 面談などにより職員とのコミュニケーションを図るとともに、職員向けに各種研修も適宜実施し、人材育成に取り組めます。		

(2) 所管局・団体の振り返り

令和3年度に締結した新協約では、これまでに経営向上委員会からいただいたご指摘を受け止め、食育財団が公益的使命を果たしていることを具体的にお示しできるよう、新たな目標を設定いたしました。これに沿って、公益的使命等の達成に向けて取り組んだ結果、すべての主要目標の進捗状況が順調となっています。引き続き、団体経営の向上を目指す取組を通じて、最終的に子どもたちに安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、教育委員会とよこはま学校食育財団が連携・協力して取り組んでまいります。

3 添付資料

令和4年度 総合評価シート（令和3年度実績）

【参考1】委員会について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	碓井 敦子（碓井公認会計士事務所 公認会計士）
	鴨志田 晃（法政大学 経営学部教授）【委員長】
	寺本 明輝（(株)浜銀総合研究所 顧問・特任コンサルタント）
	戸田 龍介（神奈川大学 経済学部 教授）
設置	治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ(株)代表取締役社長） 平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】委員会での審議方法について

令和3年度までは全団体について審議を行っていましたが、令和4年度からは、より深い議論ができるよう、審議団体数を絞り、全ての団体が概ね3年毎に審議を受けるように変更しました。

なお、委員会審議がない年も、所管局・団体による進捗状況の自己評価を行うとともに、委員会への報告を実施しています。

教育委員会事務局の所管する外郭団体については、今年度は全2団体が報告のみを行う「報告団体」です。

総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団
所管課	教育委員会事務局生涯学習文化財課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 基礎的な博物館活動の再構築

ア 公益的使命①	管理運営する博物館施設の安定的な経営と、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした新たな取組を通じた「横浜の歴史文化」の普及啓発				
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	1. 施設利用者数 令和3年度 332,500人 令和4年度 395,000人 令和5年度 395,000人 1-1. 利用者数及び有料入場者数 ・利用者数 令和3年度 312,500人 令和4年度 375,000人 令和5年度 375,000人 有料入場者数(上記内数) 令和3年度 66,250人 令和4年度 79,500人 令和5年度 79,500人 1-2. オンラインコンテンツ閲覧回数 20,000回/年 2. 資料のデジタル化 2,100件/年				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	1. オンライン講座の開催や SNS での情報発信を強化し、来館せずとも、各施設の事業に触れられるように取り組んだ。 2. 外部資金の獲得により、所蔵資料のデジタル化を推進した。	エ 取組による成果	1. オンライン講座の開催により、来館せずとも横浜の歴史について学べる機会を提供するとともに、SNSでの情報発信の強化により施設利用者数の増加につながった。 2. 文化庁補助金の獲得により、目標を上回る所蔵資料のデジタル化が図られた。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)	
数値等	1. 204,125人 1-1. 利用者数 151,225人 有料入場者数(上記内数) 52,900人 1-2. 約 13,000回 2. (令和3年度新規目標)	1. 346,659人 1-1. 利用者数 318,817人 有料入場者数(上記内数) 63,118人 1-2. 27,842回 2. 2,390件			
当該年度の進捗状況	順調(上記の取組みにより概ね順調に推移している)				
カ 今後の課題	1. 有料入場者数の目標達成 2. 外部資金の継続的な確保	キ 課題への対応	1. 有料入場者数の促進に向けた広報PR、オンラインコンテンツの更なる充実に取り組む。 2. 国や民間団体による補助金・助成金の獲得に加え、クラウドファンディングの活用や企業協賛の受入等多様な外部資金の活用を進める。		

② 学校教育を通じた郷土愛の醸成と文化財の次世代への継承

ア 公益的使命②	多様な保存活用の取組を通じ郷土愛を醸成し、文化財や博物館に対する興味や関心を育み、共有財産としての文化財を将来世代へ継承していくこと				
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 訪問授業受講児童生徒数 令和3年度 7,000人 令和4年度 7,175人 令和5年度 7,350人 2. 指定管理施設への学校来館校数 220校/年 3. 授業コンテンツ作成協力本数 6本/年 4. 教員研修の協力回数 6回/年 				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 横浜の地域の歴史理解の促進や学校団体見学の効果を高める訪問授業の実施。 2. 校長会・社会科研究会を通じた学校への積極的な誘致。 3. 学校団体見学での施設利用に向けた動画の製作（歴史博物館常設展、大塚・歳勝土遺跡公園）。 4. 文化財や歴史授業の効果を高めるための教員向け研修の実施。 	エ 取組による成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. エducatorの専門的知見を活かし横浜の地域に関する訪問授業を行ったことにより、子供たちの地域の理解促進につながった。また、学校団体見学前に訪問授業を行うことにより、見学時の関心・意欲などの教育効果を高めることにつながった。 2. 学校団体見学の誘致により、各館の来館者の増加に寄与した。 3. 学校団体見学での施設利用に寄与したほか、コンテンツのオンライン掲載により博物館に来館せずとも横浜の歴史や展示物について学べる機会を提供できた。 4. 現任教員の歴史授業の知識・ノウハウ、意識向上の機会を提供できた。 		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)	
数値等	<ol style="list-style-type: none"> 1. 5,817人 2. 220校 3. 3本 4. コロナ禍により未実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 7,146人 2. 507校 3. 2本 4. 15回 			
当該年度の進捗状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 順調(上記の取組により概ね順調に推移している) 2. 順調(上記の取組により概ね順調に推移している) 3. 遅れ(令和3年度は動画内容の検討に時間を要したため、遅れが生じた) 4. 順調(上記の取組により概ね順調に推移している) 				
カ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標の達成に向けた訪問授業の内容、実施方法や対象教科の拡充。 2. 1日あたりの受入校数等の制限緩和など、感染症対策と来館促進に向けた取組の両立。 3. 学校現場のニーズと博物館で製作可能な授業コンテンツのマッチング。 4. 教員研修の継続的な実施に向けた人材、機会の確保。 		キ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標達成に向けて、市教委や博物館の協力団体等を交えた訪問授業の拡充に取り組む。 2. 博物館業界の感染症対策ガイドラインの改訂等を視野に、学校団体の受入方針等を見直す。 3. エducatorと専門職及び現任教員を交えた動画作成に向けての意見交換の機会を設置する。 4. コロナ禍によって見送りとなっている市教委主催の教員研修の再開に向けた調整・働きかけを行う。 	

③ 市の施策と連動した博物館機能の発揮

ア 公益的使命③	横浜市内の文化財に関する新たな魅力の創出と発信により、「横浜」の街としての魅力向上、観光面や地域活性化へ貢献すること				
イ 公益的使命③の達成に向けた協約期間の主要目標	<ol style="list-style-type: none"> 文化財保存活用地域計画への参画 令和3年度 計画作成支援 令和4年度 計画作成支援と計画に基づく事業の実施 令和5年度 計画に基づく事業の実施 横浜開港資料館における文化観光拠点計画に基づく事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブの整備 (令和5年度までに10,000点以上の画像データを公開・提供) 所蔵資料を活用した物販機能の強化 (令和4年度にオリジナルグッズを3点試作販売) 				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	<ol style="list-style-type: none"> 市教委の文化財保存活用地域計画の作成にあたり、歴史的背景、歴史文化の特徴、関連文化財群に関する原稿執筆や協議会委員の派遣等、業務支援を行った。 横浜開港資料館における文化観光拠点計画に基づく各種補助事業を実施するとともに、実施体制となる専属部署を設置した。 <ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブの整備の一環として、所蔵資料のデジタル化 2,390 件、システム開発の観光利用に向けたコンサルティングを実施した。 所蔵資料を活用した物販機能の強化に向けた共同申請者への画像提供案内の作成、試作品の製作。 	エ 取組による成果	<ol style="list-style-type: none"> 専門的知見に基づく業務支援を行ったことにより、文化財保存活用地域計画素案の作成進捗に貢献した。 文化庁補助金の獲得により、デジタルアーカイブの整備や、指定文化財である開港資料館旧館の修繕など、基盤整備が進んだ。 <ul style="list-style-type: none"> 所蔵資料のデジタル化、システム開発検討が進んだ。 画像提供案内及び画像提供の実施体制を整備した。 		
オ 実績	令和2年度		令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	<ol style="list-style-type: none"> 計画作成に係る執筆等の支援 (令和3年度新規目標) 	<ol style="list-style-type: none"> 原稿執筆：約70枚 協議会委員派遣：2人 所蔵資料のデジタル化 :2,390件 所蔵資料を活用したオリジナルグッズの試作(古地図クリアファイル等) 			
当該年度の進捗状況	順調(上記の取り組みにより概ね順調に推移している)				
カ 今後の課題	<ol style="list-style-type: none"> 地域計画作成に向けた市教委のニーズに合わせたフォローアップ、計画策定時の関連事業等の検討。 安定的な事業の継続実施に向けた事業間の調整、組織内外の情報共有。 		キ 課題への対応	<ol style="list-style-type: none"> 地域計画作成に必要な文化財等の情報収集・調査を実施するとともに、情報共有の機会を設定。 事業担当者間での情報共有の機会を設定。 	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	博物館の基礎的な活動の維持はもとより、いわゆるアフターコロナを見据え、横浜市内の文化財の魅力発信の推進や、多様な来館者の受入れに向けた管理施設のバリアフリー化・多言語化・オンラインコンテンツ化といった面での投資には、来館やオンラインの取組による事業収益に加え多様な自主財源の確保が必要			
イ 協約期間の主要目標	収益維持および財源確保 1. 事業収益の維持：4,500万円/年 2. 補助金や助成金、協賛金等の外部資金の獲得額：2,150万円/年(令和3年度～令和5年度の見通し)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	収益事業の販売力強化(展覧会に合わせた積極的な仕入れ、オンラインショップの拡充。文化庁をはじめとする国庫補助金、民間助成金、企業協賛金等の積極的な獲得)	エ 取組による成果	収益の維持、財源の確保とともに目標を上回る実績を上げることができた。また、職員の財務意識の向上につながった。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	1. 46,889,107円 ・利用料金収益：7,383,076円 ・指定管理事業収益：20,924,523円 ・ミュージアムショップ事業収益：18,581,508円 2. 9,543,561円 ・国費：2,647,417円 ・企画展等の補助金：3,321,000円 ・寄付金：1,491,735円 ・その他の協賛金、謝金等：2,083,409円	1. 53,694,188円 ・利用料金収益：10,986,816円 ・指定管理事業収益：21,650,050円 ・ミュージアムショップ事業収益：21,057,322円 2. 60,807,679円 ・国費：55,327,000円 ・寄付金：1,317,172円 ・その他の協賛金、謝金等：2,986,207円 ・クラウドファンディング：1,177,300円		
当該年度の進捗状況	順調(上記の取り組みにより概ね順調に推移している)			
カ 今後の課題	実店舗、オンラインショップの販売力の強化、外部資金の継続的な確保。	キ 課題への対応	・展覧会の開催に合わせた取扱商品の充実(店頭・オンライン)、拠点計画による補助金を活用したミュージアムショップのリニューアル、収益性の高いオリジナル商品の開発。 ・国や民間団体による助成金等の獲得に加え、クラウドファンディングの活用、企業協賛の受入れなど外部資金の多様化の推進。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	公益的使命を果たす事業推進に必要な多様な財源確保に向けた人材の育成				
イ 協約期間の主要目標	1. 研修計画の作成 2. 協約期間中に全職員が研修を受講：20人/年				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	1. 研修計画案の作成 2. 外部講師を招いた職員向け研修の実施	エ 取組による成果	1. 計画案に基づき、より効果的な研修の実施につながった。 2. 実務に即した研修の実施により、参加職員の意識向上につながった。		
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)	
数値等	(令和3年度新規目標)	1. 計画案の作成 2. 30人			
当該年度の進捗状況	順調（上記の取り組みにより概ね順調に推移している）				
カ 今後の課題	1. 専門職員・事務職員の個別業務の研修計画の作成。 2. 参加しやすい研修機会の設定、研修内容の情報共有。	キ 課題への対応	1. 個別業務研修計画案の作成とヒアリング。 2. 財団内部向け研修のオンラインライブ配信、アーカイブ配信の推進。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史博物館：区民文化センターの竣工に伴う、エリア来街者の変化。 ● 関内3館：短期的にはアフターコロナの観光需要の急激な回復、インバウンドの動向、中長期的には山下ふ頭や関内駅周辺の再開発 ● 三殿台考古館：施設の再整備

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<ul style="list-style-type: none"> ● 歴史博物館：来街者の増加による区民文化センター、歴博、遺跡公園・民家園の連動およびその座組、ボッシュの本社移転に伴う、ドイツ系住民等への多言語対応。 ● 関内3館：開館40年を超える開港資料館や、20年を超えた都市発展記念館・ユーラシア文化館について、休館を伴う大規模修繕の有無の確認など、回復が見込まれる観光利用のチャンスを逃さないような対応。 ● 三殿台考古館：施設の再整備に向けた所管局との調整・情報共有。
--

総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	公益財団法人よこはま学校食育財団
所管課	教育委員会事務局健康教育・食育課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

① 安全・安心で良質な物資の調達

ア 公益的使命①	安全・安心で良質な物資の調達に取り組みます。			
イ 公益的使命①の達成に向けた協約期間の主要目標	給食における事故0件			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	物資の衛生上の安全性及び適正な納品の確保を図るために、物資検査を実施しました。また、給食相談員が学校を訪問し、物資納入時の、品質、規格、鮮度等の状況等を調査するとともに、新規登録業者の衛生管理状況の点検や、衛生検査結果等により改善が必要と思われる物資納入業者・製造業者に対し現地訪問し、施設の改善確認や物資の衛生的な取り扱いについて助言を行いました。	エ 取組による成果	給食における事故の防止と学校に納品する給食用物資の品質の維持・向上を図りました。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度(令和5年度)
数値等	0件	0件	/	/
当該年度の進捗状況	順調（検査結果や日々の学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析した上で、事故0件となるよう問題になる前に改善策を納入業者に提案しました。）			
カ 今後の課題	問題点の早期発見による事故防止を継続的に行っていく必要があります。	キ 課題への対応	引き続き、回収（事後）検査結果や学校からの報告内容を迅速かつ的確に分析し、納入業者に指導等を行います。	

② 児童、保護者等に対する食育の推進

ア 公益的使命②	児童の生涯にわたる健全な食生活の実現のため、児童、保護者等に対する食育を推進します。			
イ 公益的使命②の達成に向けた協約期間の主要目標	「作ってみよう！給食の献立」ページ 閲覧件数前年度実績以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	ホームページにて献立のレシピや初心者向けの料理の基礎知識やポイント（材料の切り方や煮る・焼く・蒸すなどの料理のしかたを動画や写真つきで載せる）を継続的に発信することで、学校内だけでなく家庭でも食育に関心を持てるよう取り組みました。	エ 取組による成果	ホームページの閲覧数が増加しており、当財団の食育事業の取組の推進により、児童の健全な食生活の実現に寄与したと考えています。	

オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	7,063件/月※ (コロナによる休校時期を除く)	9,545件/月		
当該年度の進捗状況	順調(コンテンツの充実を行いました。引き続き目標達成に向けて取り組みます。) ※協約では令和2年度実績4,030件/月としていましたが、進捗状況をより的確に把握する観点で閲覧件数のカウント方法を見直しました。			
カ 今後の課題	児童や保護者が求めている情報をより分かりやすく提供する必要があります。	キ 課題への対応	引き続き学校訪問や試食会プロジェクト等で積極的に情報を集め、ホームページ等の充実に努めます。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	安全・安心で良質な物資をより安価に調達するため、本財団の財務の中心的事業である給食物資調達にあたり、横浜市から出される方針を踏まえて入札を行うことが必要です。給食費を財源とする物資購入費を最大限活用できる調達を目指します。			
イ 協約期間の主要目標	入札対象物資※の入札実施率100%の維持 (※アレルギー除去などの独自規格対応等により随意契約としている物資を除く)			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	学校給食で使用する食材として必要な規格を満たす物資を、より安価に調達できるよう、一般競争入札または指名競争入札による調達を推進しました。	エ 取組による成果	入札対象物資※の入札実施率100%を維持し、安全・安心で良質な物資をより安価に調達しました。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	100%	100%		
当該年度の進捗状況	順調(引き続き目標達成に向けて取り組みます。)			
カ 今後の課題	同等品であればより安価に調達できるよう、入札の取組を推進していくことが必要です。	キ 課題への対応	安全・安心で良質な物資をより安価に調達できるよう、適宜入札条件の見直しを図ります。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	団体の自律性を高めるため、今後も主任制度・固有職員の能力向上と併行した期間の定めのない職員の配置を進めるとともに、職員の運営参画意識の向上と人材育成の充実を図る必要があります。			
イ 協約期間の主要目標	業務目標の共有及び人材育成のための面談の実施 3回/年以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	業務目標の共有及び人材育成のための面談の実施 3回/年以上行えるよう取り組みました。	エ 取組による成果	人事考課制度を適切に運用し、上司と職員の定期的な面談を通して業務目標の共有化や進捗管理を行い人事評価につなげています。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	3回/年	3回/年		
当該年度の進捗状況	順調(引き続き目標達成に向けて取り組みます。)			
カ 今後の課題	個々の職員の運営参画意識や能力の向上と知識・ノウハウの継承による安定的な組織運営が重要です。	キ 課題への対応	面談などにより職員とのコミュニケーションを図るとともに、職員向けに各種研修も適宜実施し、人材育成に取り組みます。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

燃油価格高騰などに伴う物資価格が上昇傾向にあります。今後、献立の修正や食材の変更などの影響は出る可能性があります。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

安全・安心で良質な物資をより安価に安定して調達するためにも今後の物資価格の動向を確認しながら所管課である教育委員会事務局健康教育・食育課と密に連携を取り対応していく必要があります。